

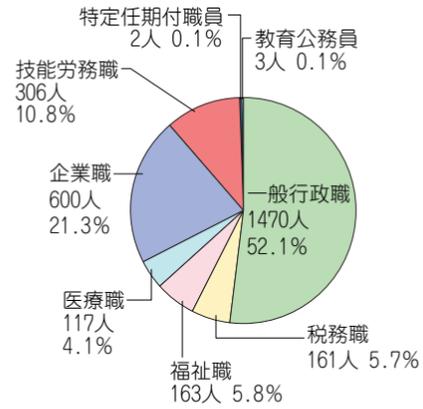
# 市職員給与の状況

町田市職員の給与の状況についてお知らせします。  
詳細については町田市ホームページでご覧いただけます。

お問い合わせは、職員課 (☎724・2199 FAX050・3085・4107) へ

## 〈1〉職員の構成

(2012年4月1日現在)



(注)  
①一般行政職とは以下の②から⑧以外の職員(事務、技術等)  
②税務職とは財務部の市税担当職員及びいきいき健康部保険年金課の保険税担当職員  
③福祉職とは保育園等の保育士及び児童厚生員  
④医療職とは市民病院以外に勤務する看護師、薬剤師等  
⑤企業職とは地方公営企業法を全部適用する公営企業の職員(町田市では、市民病院に勤務する職員)  
⑥技能労務職とは自動車運転手、用務員、作業員、給食調理員等  
⑦特定任期付職員とは高度の専門的知識・経験を有する任期付職員(町田市では情報システム担当部長及び法務担当課長)  
⑧教育公務員とは学校教育部指導課に勤務する指導主事

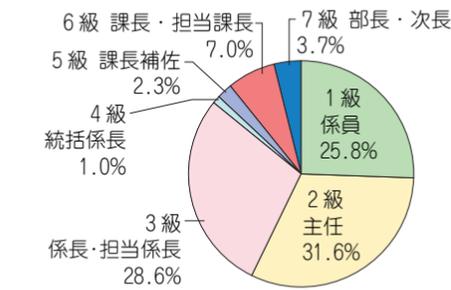
職員数 2822人 ※職員数は「地方公務員給与実態調査」による数値

## 〈2〉一般行政職の級別職員数の状況

(2012年4月1日現在)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務	部長・次長	課長・担当課長	課長補佐	統括係長	係長・担当係長	主任	係員	
職員数	50人	98人	35人	20人	382人	487人	393人	1465人

## 級別職員の割合



(注)  
①町田市職員の初任給・昇格及び昇給等の基準に関する規則に基づく給料表の級区分による職員数です。なお、東京都から町田市保健所への派遣職員(5人)は給与制度が異なるため、人数に含まれません。  
②標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。  
③2級主任職には、表中の487人のほか再任用短時間勤務職員164人がいます。

## 〈3〉人件費の状況(2011年度普通会計決算)

住民基本台帳人口	歳出総額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	(参考)2010年度の人件費率
42万243人(2012年3月31日現在)	1450億3792万円	37億2012万円	222億9820万円	15.4%	16.8%

(注)①人件費とは、一般職員に支給される給与と市長や議員など特別職の給料・報酬・手当などの経費の合計です。  
②普通会計とは、一般会計と特別会計を基に全国統一基準で再構成した会計です。

## 〈4〉職員給与費の状況(2012年度普通会計予算)



(注)①給与費は、人件費から社会保険料の事業主負担分である共済費、退職手当などを除いたものです。  
②「その他の手当」のうち主なものは、扶養手当2億3768万円、地域手当13億7848万円、時間外勤務手当9億2950万円などです。  
※算出方法には再任用職員分を含みます。

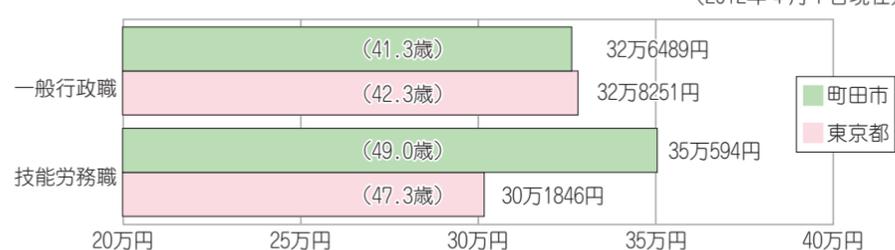
## 〈5〉初任給の状況

(2012年4月1日現在)

区分	町田市	東京都	国
大学卒	18万1200円	18万1200円	I種 18万1200円 II種 17万2200円
高校卒	14万2700円	14万2700円	14万100円

## 〈6〉平均給料月額状況

(2012年4月1日現在)



※( )内は平均年齢

## 〈7〉経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(2012年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	27万2336円	32万890円	35万9164円
	高校卒	-	27万175円	30万9233円
技能労務職	全学歴	-	26万700円	31万5213円

(注)経験年数：学校卒業後ただちに市職員に採用された者は、その在職年数をいい、その他の職員については、それぞれ職歴等の年数を一定の基準により在職年数として換算し、あわせて市職員に採用後の在職年数を加算したものです。

## 〈8〉昇給への勤務成績の反映状況

区分	2011年度	2012年度
職員数	2785人	2822人
普通昇給(4号給)等以外に1号給以上の昇給をした職員数	372人	533人

(注)職員数は各年4月1日現在です。また、2012年度から人事考課による昇給の対象者を全職員(病院の医療職を除く)に拡大したため、普通昇給等以外の昇給をした職員数が増加しています。

## 〈9〉期末・勤労手当の状況

(2011年度支給割合)

区分	町田市		東京都		国	
	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当
2011年6月期	1.15月分(0.55月分)	0.60月分(0.30月分)	1.225月分(0.65月分)	0.675月分(0.325月分)	1.225月分(0.65月分)	0.675月分(0.325月分)
2011年12月期	1.30月分(0.65月分)	0.60月分(0.35月分)	1.375月分(0.80月分)	0.675月分(0.325月分)	1.375月分(0.80月分)	0.675月分(0.325月分)
2012年3月期	0.27月分(0.22月分)	-	-	-	-	-
計	2.72月分(1.42月分)	1.20月分(0.65月分)	2.60月分(1.45月分)	1.35月分(0.65月分)	2.60月分(1.45月分)	1.35月分(0.65月分)
2012年6月期	1.15月分(0.55月分)	0.60月分(0.30月分)	1.225月分(0.65月分)	0.675月分(0.325月分)	1.225月分(0.65月分)	0.675月分(0.325月分)
職務段階による加算	有	有	有	有	有	有

(注)①東京都及び国については、一般職員の例です。②( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

## 〈10〉退職手当の状況

(2012年4月1日現在)

区分	町田市		東京都		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	24.25月分	33.50月分	24.25月分	33.50月分	23.50月分	30.55月分
勤続25年	32.50月分	43.50月分	32.50月分	43.50月分	33.50月分	41.34月分
勤続35年	49.75月分	59.20月分	49.75月分	59.20月分	47.50月分	59.28月分
最高限度	50.00月分	59.20月分	50.00月分	59.20月分	59.28月分	59.28月分
加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

## 〈11〉特別職の報酬等の状況

区分	市長・副市長	議長・副議長・議員
報酬等の月額(2012年4月1日現在)	(給料)市長 106万円 副市長 90万円	(報酬)議長 64万円 副議長 58万円 議員 55万円
期末手当(2011年度支給割合)	2011年6月期 1.75月分 2011年12月期 1.90月分 2012年3月期 0.30月分	2011年6月期 2.20月分 2011年12月期 2.50月分 2012年3月期 0.50月分
支給割合合計	3.95月分	5.20月分

※市長・副市長については条例の定めにより退職手当及び扶養手当が支給されます。

※東京都及び国の給与等については東京都から通知のあった数値です。

## 給与の種類と内容

